特許協力条約

(日.月.年) 08.02.2005

国際出願日

今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。

優先日

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 AY05-0201W02

PCT/JP2005/001813

国際出願番号

REC'D	1	Na.	AUG	2005
WIPO	-			PCT

(日.月.年) 01.03.2004

国際特許分類(IPC)Int.Cl. ⁷ C22C19/03,B22F9/24,C23C14/34,C25C1/20,H01L21/26,21/265						
出願人(氏名又は名称) 株式会社 日鉱マテリアルズ						
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。						
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で3 ページからなる。						
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. ▼ 附属書類は全部で 1						
▼ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)						
第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙						
b. 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第 802 号参照)						
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。						
 ▼ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 「 第 II 欄 優先権 「 第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 「 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 第 V 欄 P C T 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 						
第VI欄 ある種の引用文献						

国際予備審査の請求書を受理した日 12.05.2005	国際予備審査報告を作成した日 28.07.2005
	特許庁審査官(権限のある職員) 4K 9260
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP)	近野 光知
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3435

第VII欄 国際出願の不備 第VII欄 国際出願に対する意見

第I欄	報告の基礎
1. この	国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。
F	この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
2. この た差替え	の報告は下記の出願書類を基礎とした。 (伝第6条 (T 0 111条) りがにこと と用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
2000	出願時の国際出願書類
ᅜ	明細書 第 1-8
V	請求の範囲 項、出願時に提出されたもの 第 3-6 項*、PCT 1 9条の規定に基づき補正されたもの 第 1-2,7-8 項*、PCT 1 9条の規定に基づき補正されたもの 第 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
ome.	図面 ページ/図、出願時に提出されたもの 第
3. Г	補正により、下記の書類が削除された。 明細書 第
4. 「	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c)) 「明細書 第
* 4	. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP2005/001813

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見牌、 それを裏付ける文献及び説明						
	て40を表刊りる大阪人のの					
1.	見解					
	新規性(N)	請求の範囲 <u>1-8</u> 請求の範囲	有 無			
,	進歩性(IS)	請求の範囲 <u>1-8</u> 請求の範囲	有 無			
	産業上の利用可能性(I A)	請求の範囲 <u>1-8</u> 請求の範囲				
<u></u>						

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

請求の範囲 $1\sim8$ に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性を有する。また、請求の範囲 $1\sim8$ に係る発明は、国際調査報告で引用された文献に対して進歩性を有する。上記文献には、P t 含有量が 0 . $1\sim2$ 0 w t であってビッカース硬度が 4 $0\sim9$ 0 であるN I-P t 合金が記載されておらず、しかもその点は当業者といえども容易に想到し得ないものである。

PCT/JP 2005/001813 日本国特許庁 12.5.2005

9

請求の範囲

- [1] (補正後) P t 含有量が 0. 1~20w t % である N i P t 合金であって、ビッカース硬度が 40~90であることを特徴とする加工性に優れた N i P t 合金。
- [2] (補正後) 99. 99%以上の純度を有することを特徴とする請求項1記載のNi-Pt合金。
- [3] 3 Nレベルの原料Niを電気化学的に溶解する工程、この電解浸出した溶液をアンモニアで中和する工程、中和した溶液を、活性炭を用いてる過し不純物を除去する工程、炭酸ガスを吹き込んで炭酸ニッケルとし、還元性雰囲気で高純度Ni粉を製造する工程、一方3 Nレベルの原料Ptを酸で浸出する工程、浸出した溶液を電解により高純度電析Ptを製造する工程からなり、これらの製造された高純度Ni粉と高純度電析Ptを溶解する工程からなることを特徴とする加工性に優れたNi-Pt合金の製造方法。
- [4] 99.99%以上の純度を有することを特徴とする請求項3記載のNi-Pt合金の製造方法。
- [5] P t 含有量が 0. 1~20 w t %である N i ー P t 合金であって、ビッカース硬度が 40~90 であることを特徴とする請求項 3 又は 4 記載の加工性に優れた N i ー P t 合金の製造方法。
- [6] 請求項3~5のいずれかに記載の工程により製造した溶解後のNi-Pt 合金インゴットを圧延することを特徴とするNi-Pt合金ターゲットの 製造方法。
- [7] (追加) P t 含有量が 0. $1 \sim 2$ 0 w t % である N i -P t 合金であって、ビッカース硬度が 4 $0 \sim 9$ 0 であることを特徴とする加工性に優れた N i -P t 合金ターゲット。
- [8] (追加) 99. 99%以上の純度を有することを特徴とする請求項7記載 のNi-Pt合金ターゲット。